

平成 29 年 3 月

議 第 1 6 号

平成 29 年度

人吉市水道事業特別会計予算書

議第16号

平成29年度人吉市水道事業特別会計予算

(総則)

第1条 平成29年度人吉市水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は次のとおりとする。

(1) 給水戸数	15,709 戸
(2) 総給水量	3,614,769 m ³
イ、一日平均給水量	9,903 m ³
(3) 建設改良工事	
イ、配水管改良工事等	

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(収入)	科	目	予 定 額
	第1款	水道事業収益	544,078 千円
	第1項	営業収益	521,180
	第2項	営業外収益	22,895
	第3項	特別利益	3
(支出)	科	目	予 定 額
	第1款	水道事業費用	506,571 千円
	第1項	営業費用	464,493
	第2項	営業外費用	39,576
	第3項	特別損失	502
	第4項	予備費	2,000

(資本的収入及び支出)

- 第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。
 (資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額280,817千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額16,798千円当年度分損益勘定留保資金170,586千円と繰越利益剰余金処分別93,433千円で補てんするものとする。)

(収入)	科 目	予 定 額
	第1款 資本的収入	45,438 千円
	第1項 企業債	40,000
	第2項 工事負担金	5,436
	第3項 固定資産売却金	1
	第4項 繰入金	1
(支出)	科 目	予 定 額
	第1款 資本的支出	326,255 千円
	第1項 建設改良費	241,001
	第2項 企業債償還金	83,254
	第3項 予備費	2,000

(企業債)

- 第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりとする。

起債の目的	限 度 額 千円	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
上水道事業債	40,000	証書借入 又は 証券発行	年5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れられる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。 ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、50,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

第1項 営業費用
第2項 営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1)職員給与費	138,657 千円
(2)交 際 費	50 千円

(利益剰余金の処分)

第9条 繰越利益剰余金のうち93,433千円は、次のとおり処分するものとする。

(1)減債積立金	83,254 千円
(2)建設改良積立金	10,179 千円

(たな卸資産の購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は7,823千円と定める。

平成29年2月27日提出

人吉市長 松岡 隼人

予算に関する説明書

平成29年度 人吉市水道事業特別会計予算実施計画

収入

収益的収入及び支出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1.水道事業収益			544,078	
	1.営業収益		521,180	
		1.給水収益	490,140	
		2.受託工事収益	2,460	
		3.その他の営業収益	28,580	
	2.営業外収益		22,895	
		1.受取利息及び配当金	130	
		2.他会計補助金	325	
		3.長期前受金戻入	22,412	
		4.消費税還付金	1	
		5.雑収益	27	
	3.特別利益		3	
		1.固定資産売却益	1	
		2.過年度損益修正益	1	
		3.その他特別利益	1	

支出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1.水道事業費用			506,571	
	1.営業費用		464,493	
		1.原水及び浄水費	31,825	
		2.配水及び給水費	86,821	
		3.受託工事費	2,756	
		4.総係費	148,092	
		5.減価償却費	183,998	
		6.資産減耗費	11,000	
		7.その他営業費用	1	
	2.営業外費用		39,576	
		1.支払利息及び企業債取扱諸費	24,575	
		2.消費税	15,000	
		3.雑支出	1	
	3.特別損失		502	
		1.固定資産売却損	1	
		2.過年度損益修正損	500	
		3.その他特別損失	1	
	4.予備費		2,000	
		1.予備費	2,000	

収入

資本的収入及び支出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1.資本的収入			45,438	
	1.企業債		40,000	
		1.企業債	40,000	
	2.工事負担金		5,436	
		1.工事負担金	5,436	
	3.固定資産売却		1	
		1.財産売却代金	1	
	4.繰入金		1	
		1.一般会計繰入金	1	

支出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1.資本的支出			326,255	
	1.建設改良費		241,001	
		1.構築物費	223,163	
		2.機械及び装置費	9,582	
		3.営業設備費	8,256	
	2.企業債償還金		83,254	
		1.企業債償還金	83,254	
	3.予備費		2,000	
		1.予備費	2,000	

平成29年度人吉市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位:千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	25,580
減価償却費	183,998
資産減耗費	9,000
引当金の増減額(△は減少)	△ 2,851
長期前受金戻入額	△ 22,412
受取利息及び配当金	△ 130
支払利息	24,575
固定資産売却益	0
未収金の増減額(△は増加)	△ 187
貯蔵品の増減額(△は増加)	1
前払費用の増減額	0
未払金の増減額(△は減少)	△ 36,070
前受金の増減額	0
預り金の増減額	0
小計	181,504
利息及び配当金の受取額	130
利息の支払額	△ 24,575
業務活動によるキャッシュ・フロー	157,059

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出	△ 224,198
有形固定資産の売却による収入	1
国庫補助金等による収入	5,436
補助金の返還	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 218,761

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債による収入	40,000
企業債の償還による支出	△ 83,254
他会計等からの出資による収入	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 43,254

資金に係る換算差額

資金増加額	△ 104,956
資金期首残高	753,411
資金期末残高	648,455

当 初 予 算 給 与 費 明 細 書

(1) 総 括

区 分		職員数		給 与 費					法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職	一般職	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計		
		(人)	(人)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)		
本 年 度 前	損益勘定支弁職員	13	(3) 16	432	69,496		40,857	110,785	21,553	132,338
	資本勘定支弁職員		(0) 1		3,279		1,901	5,180	1,139	6,319
	合 計	13	(3) 17	432	72,775		42,758	115,965	22,692	138,657
年 度 比	損益勘定支弁職員	0	(4) 16	0	71,619		37,832	109,451	21,020	130,471
	資本勘定支弁職員		(0) 1		3,232		1,771	5,003	1,053	6,056
	合 計	0	(4) 17	0	74,851		39,603	114,454	22,073	136,527
較	損益勘定支弁職員	13	-(1) 0	432	△ 2,123		3,025	1,334	533	1,867
	資本勘定支弁職員		(0) 0		47		130	177	86	263
	合 計	13	-(1) 0	432	△ 2,076		3,155	1,511	619	2,130

※職員数の()書きは、短時間勤務職員分外書き。

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時間外等 勤務手当	宿 日 直 手 当	管 理 職 手 当	期末勤勉 手 当	退職給付費
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本 年 度	3,030		1,668	572		2,982		1,128	28,473	4,905
	前 年 度	2,599		2,034	644		2,982		1,128	28,188	2,028
	比 較	431		△ 366	△ 72		0		0	285	2,877

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明 (千円)	備 考
給 料	△ 2,076	昇給に伴う増加	382		
		その他の増減分	△ 2,458	採用退職による増減額 △ 13,611 退 職 (△ 2人) 短時間勤務職員退職 (△ 2人) その他異動等による増減額 11,153 他会計への異動 (△ 2人) 他会計からの異動 (5人)	
職 員 手 当	3,155	その他の増減分	3,155	扶養手当 431 期末勤勉手当 285 住居手当 △ 366 退職手当 2,877 通勤手当 △ 72	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
平成29年1月1日現在	平均給料月額 (円)	319,388
	平均給与月額 (円)	364,700
	平均年齢 (歳)	43.1
平成28年1月1日現在	平均給料月額 (円)	320,510
	平均給与月額 (円)	359,365
	平均年齢 (歳)	42.7

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	一 般 会 計 の 制 度
		一般行政職 (円)
高 校 卒	146,100	146,100
大 学 卒	178,200	178,200

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成 29 年 1 月 1 日 現在	7 級	(1)	(5.9)
	6 級	(1)	(5.9)
	5 級	(1)	(5.9)
	4 級	(3) 6	(100.0) 35.3
	3 級	(5)	(29.4)
	2 級	(3)	(17.6)
	1 級	()	()
	計	(3) 17	(100.0) 100.0
平成 28 年 1 月 1 日 現在	7 級	(1)	(5.9)
	6 級	(1)	(5.9)
	5 級	(1)	(5.9)
	4 級	(4) 7	(100.0) 41.2
	3 級	(4)	(23.4)
	2 級	(2)	(11.8)
	1 級	(1)	(5.9)
	計	(4) 17	(100.0) 100.0

※職員数及び構成比の（ ）書きは、短時間勤務職員分外書き。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	一 般 行 政 職
7 級	高度な知識経験を必要とする業務を所掌する部長の職務
6 級	部長、部次長、参事の職務
5 級	困難な業務を所掌する課長又は特に高度の知識経験を必要とする業務を処理する課長補佐の職務
4 級	課長、課長補佐、主幹、主席の職務
3 級	主任の職務
2 級	特に高度な知識経験を必要とする業務を行う主事、技師の職務
1 級	主事、技師の職務

エ 昇給

区 分			一 般 行 政 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		17
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		15
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	2
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	13
	比 率 (B) / (A) (%)		88.2
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		17
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		16
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	4
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	12
	比 率 (B) / (A) (%)		94.1

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計（月分）	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月（月分）	12月（月分）			
本 年 度	(1.050) 2.075	(1.20) 2.225	(2.25) 4.30	有	
前 年 度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.20) 4.20	有	
一般会計の制度	(1.050) 2.075	(1.20) 2.225	(2.25) 4.30	有	

※支給率の（ ）書きは、短時間勤務職員分外書き。

カ 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 （月分）	25年勤続の者 （月分）	35年勤続の者 （月分）	最高限度 （月分）	その他の加算措置等	備 考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 （2%～45%加算）	
一般会計の制度 （支給率等）	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 （2%～45%加算）	

キ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生 (見込)額		当該年度以降の 支払義務発生 予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	損益勘定留保資金
水道事業経営情報管理システム構築事業	千円 20,000	平成23年度 ～ 平成28年度	千円 20,000	—	千円 —	千円 —

平成29年度人吉市水道事業会計予定貸借対照表
(平成30年3月31日)

資 産 の 部

(単位:千円)

1. 固定資産

(1)有形固定資産

イ 土 地	80,456
ロ 建 物	131,051
減価償却累計額	△ 116,997
ハ 構 築 物	7,766,661
減価償却累計額	△ 3,904,076
ニ 機 械 装 置	782,496
減価償却累計額	△ 658,195
ホ 車 両 運 搬 具	13,212
減価償却累計額	△ 10,659
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	132,511
減価償却累計額	△ 117,346
ト 建 設 仮 勘 定	0
減価償却累計額	0

有形固定資産合計 4,099,114

(2)無形固定資産

イ ソ フ ト ウ ェ ア	0
ロ 電 話 加 入 権	997

無形固定資産合計 997

(3)投 資

イ そ の 他 投 資	0
-------------	---

投資合計 0

固定資産合計

4,100,111

2. 流動資産

(1)現金預金

イ 現 金	100
ロ 定 期 預 金	400,400
ハ 普 通 預 金	247,955

現金預金合計 648,455

(2)未 収 金

貸倒引当金	△ 690
-------	-------

未収金合計 20,948

(3)貯 蔵 品

	1,671
--	-------

(4)前 払 金

	0
--	---

流動資産合計

671,074

資 産 合 計

4,771,185

負 債 の 部

(単位:千円)

3. 固定負債

(1)企 業 債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	942,612
-----------------------	---------

企業債合計 942,612

(2)引 当 金

イ 退職給付引当金	29,839
-----------	--------

引当金合計 29,839

固定負債合計

972,451

4. 流動負債

(1)企 業 債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	80,239
-----------------------	--------

企業債合計 80,239

(2)未 払 金

42,124

(3)引 当 金

イ 退職給付引当金	6,925
ロ 賞与等引当金	10,962

引当金合計 17,887

(4)その他流動負債

0

流動負債合計

140,250

5. 繰延収益

(1)長期前受金

1,239,603

△ 716,302

繰延収益合計

523,301

負債合計

1,636,002

資 本 の 部

6. 資本金

(1)自己資本金

イ 自 己 資 本 金	2,272,032
-------------	-----------

資本金合計 2,272,032

7. 剰余金

(1)資本剰余金

イ 受贈財産評価額	361
-----------	-----

資本剰余金合計 361

(2)利益剰余金

イ 減 債 積 立 金	43,420
-------------	--------

ロ 建設改良積立金	320,000
-----------	---------

ハ 未処分利益剰余金	499,370
------------	---------

繰越利益剰余金	473,790
---------	---------

当年度純利益	25,580
--------	--------

利益剰余金合計 862,790

剰余金合計

863,151

資本合計

3,135,183

負債資本合計

4,771,185

注記

I.重要な会計方針

平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

・減価償却の方法 定額法によるもの 建物・構築物
定率法によるもの 機械及び装置・車両運搬具・工具器具及び備品

・主な耐用年数

建物 3～50年 構築物 10～60年 機械及び装置 6～20年 車両運搬具 2～7年 工具器具及び備品 2～20年

2 引当金の計上方法

(1)退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお、「退職手当の負担に関する覚書」に基づき、一般会計が負担すると見込まれる金額を除き、水道事業会計が負担すると見込まれる金額を計上している。

(2)賞与等引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給及びその手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担(平成29年12月から平成30年3月まで)に属する額を計上している。

(3)貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方法によっている。

平成28年度人吉市水道事業会計予定損益計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位:千円)

1 営業収益			
(1) 給 水 収 益	461,104		
(2) 受託工事収益	2,440		
(3) その他の営業収益	59,976	523,520	
2 営業費用			
(1) 原水及浄水費	28,335		
(2) 配水及給水費	85,958		
(3) 受託工事費	2,459		
(4) 総 係 費	176,644		
(5) 減価償却費	180,226		
(6) 資産減耗費	11,852		
(7) その他営業費用	1	485,475	
営業利益			38,045
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	130		
(2) 他会計補助金	2,445		
(3) 長期前受金戻入	22,382		
(4) 消費税還付金	1		
(5) 雑 収 益	27	24,985	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	27,215		
(2) 雑 支 出	1	27,216	△ 2,231
経常収益			35,814
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	1		
(2) 過年度損益修正益	1		
(3) その他特別利益	1	3	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	1		
(2) 過年度損益修正損	500		
(3) その他特別損失	1	502	△ 499
当 年 度 純 利 益			35,315
前年度繰越利益剰余金			361,689
その他未処分利益剰余金変動額			106,786
当年度未処分利益剰余金			503,790

平成28年度人吉市水道事業会計予定貸借対照表
(平成29年3月31日)

資 産 の 部

(単位:千円)

1. 固定資産

(1)有形固定資産

イ 土 地	80,455	
ロ 建 物	131,051	
減価償却累計額	△ 116,139	14,912
ハ 構 築 物	7,576,755	
減価償却累計額	△ 3,742,277	3,834,478
ニ 機 械 装 置	764,848	
減価償却累計額	△ 639,369	125,479
ホ 車 両 運 搬 具	12,158	
減価償却累計額	△ 9,700	2,458
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	125,923	
減価償却累計額	△ 115,790	10,133
ト 建 設 仮 勘 定	0	
減価償却累計額	0	0

有形固定資産合計 4,067,915

(2)無形固定資産

イ ソ フ ト ウ ェ ア	0	
ロ 電 話 加 入 権	997	

無形固定資産合計 997

(3)投 資

イ そ の 他 投 資	0	
投資合計	0	

固定資産合計 4,068,912

2. 流動資産

(1)現金預金

イ 現 金	100	
ロ 定 期 預 金	400,400	
ハ 普 通 預 金	352,911	

現金預金合計 753,411

(2)未 収 金

貸倒引当金	△ 805	
-------	-------	--

未収金合計 20,761

(3)貯 蔵 品

	1,672	
--	-------	--

(4)前 払 金 0

流動資産合計 775,844

資 産 合 計 4,844,756

負 債 の 部

(単位:千円)

3. 固定負債

(1)企 業 債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	982,851	
企業債合計		982,851

(2)引 当 金

イ 退職給付引当金	31,859	
引当金合計		31,859

固定負債合計 1,014,710

4. 流動負債

(1)企 業 債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	83,254	
企業債合計		83,254

(2)未 払 金

		78,194
--	--	--------

(3)引 当 金

イ 退職給付引当金	8,288	
ロ 賞与等引当金	10,430	
引当金合計		18,718

(4)その他流動負債 0

流動負債合計 180,166

5. 繰延収益

(1)長期前受金	1,234,167	
長期前受金収益化累計額	△ 693,890	

繰延収益合計 540,277

負債合計 1,735,153

資 本 の 部

6. 資本金

(1)自己資本金

イ 自 己 資 本 金	2,272,032	
資本金合計		2,272,032

7. 剰余金

(1)資本剰余金

イ 受贈財産評価額	361	
資本剰余金合計		361

(2)利益剰余金

イ 減 債 積 立 金	43,420	
ロ 建設改良積立金	290,000	
ハ 未処分利益剰余金	503,790	
繰越利益剰余金	468,475	
当年度純利益	35,315	

利益剰余金合計 837,210

剰余金合計 837,571

資本合計 3,109,603

負債資本合計 4,844,756

予 算 に 関 す る 資 料

平成29年度 人吉市水道事業特別会計予算明細

収入

収益的収入及び支出

(単位:千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	備考
1.水道事業収益			544,078	552,335	△ 8,257			
	1.営業収益		521,180	529,467	△ 8,287			
		1.給水収益	490,140	497,992	△ 7,852			
						1.水道料金	490,140	
		2.受託工事収益	2,460	2,460	0			
						1.給水工事収益	259	給水工事前受金振替
						2.修繕工事収益	1	漏水修繕等
						3.他会計負担金	2,200	消火栓修繕・設置負担金
		3.その他の営業収益	28,580	29,015	△ 435			
						1.検査手数料	84	給水工事検査手数料
						2.雑手数料	456	開栓手数料
						3.督促手数料	1,200	
						4.給水装置工事 事業者指定手数料	10	
						5.加入金	1,767	
						6.材料売却収益	1	
						8.雑収益	25,062	公共下水道使用料徴収事務委託料
	2.営業外収益		22,895	22,865	30			
		1.受取利息及び配当金	130	130	0			
						1.受取利息	130	
		2.他会計補助金	325	325	0			
						1.他会計補助金	325	企業債償還利息に対する一般会計負担金
		3.長期前受金戻入	22,412	22,382	30			
						1.長期前受金戻入	22,412	償却資産の取得に充てた補助金等償却額
		4.消費税還付金	1	1	0			
						1.消費税還付金	1	
		5.雑収益	27	27	0			
						1.雑収益	27	行政財産使用料(九州電力・NTT)
	3.特別利益		3	3	0			
		1.固定資産売却益	1	1	0			
						1.固定資産売却益	1	
		2.過年度損益修正益	1	1	0			
						1.過年度損益修正益	1	
		3.その他特別利益	1	1	0			
						1.その他特別利益	1	

支出

(単位:千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	備考
1.水道事業費用			506,571	509,120	△ 2,549			
	1.営業費用		464,493	462,402	2,091			
		1.原水及び浄水費	31,825	29,505	2,320			
						2.給料	5,921	対象職員2名
						3.手当	3,099	期末勤勉手当 1,636 扶養手当 384 住居手当 282 時間外勤務手当 349 通勤手当 48 児童手当 400
						4.賞与等引当金繰入額	912	
						6.法定福利費	1,914	共済組合負担金 1,893 災害補償納付金 21
						8.旅費	43	
						9.被服費	44	
						10.備用品費	108	
						11.燃料費	97	公用車燃料費
						12.光熱水費	65	水源地施設電気料
						14.通信運搬費	1	専用回線使用料
						15.委託料	4,676	水源地敷地内整備業務委託料 2,000 自家用電気工作物保安管理業務委託料 643 茂ヶ野水源地浄化槽清掃維持管理業務委託料 93 茂ヶ野水源地便所清掃業務委託料 117 水質検査委託料 961 上水道施設遠方監視装置情報等利用サービス業務委託料 862
						16.手数料	147	水源地放射能分析手数料 135 公用車管理手数料 12
						17.借損料	1	
						18.修繕費	5,000	導送水管漏水修繕・電気計装設備修繕等
						19.路面復旧費	195	
						20.動力費	7,517	茂ヶ野・古仏頂・井ノ口水源地動力費
						21.薬品費	1,977	次亜塩素酸ソーダ購入
						22.材料費	100	導送水管等材料費
						34.その他引当金繰入額	1	
						35.雑費	7	自動車重量税

支出

(単位:千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	備考
		2.配水及び給水費	86,821	90,022	△ 3,201			
						1.報酬	1	
						2.給料	18,207	対象職員5名
						3.手当	7,479	期末勤勉手当 4,891 扶養手当 876 住居手当 276 時間外勤務手当 785 通勤手当 176 児童手当 475
						4.賞与等引当金繰入額	2,734	
						6.法定福利費	5,240	共済組合負担金 4,796 災害補償納付金 48 社会保険料負担金 396
						8.旅費	889	
						9.被服費	65	
						10.備用品費	500	
						11.燃料費	303	公用車燃料費
						12.光熱水費	532	市内ポンプ室電気料
						13.印刷製本費	1	
						14.通信運搬費	324	専用回線使用料
						15.委託料	19,337	配水池敷地内整備業務委託料 3,500 遠隔制御装置点検調整委託料 2,000 上水道施設機器点検及び毎日水質検査業務委託料 1,901 量水器交換委託料 6,974 水質検査委託料 995 上水道施設遠方監視装置情報等利用サービス業務委託料 1,467 大畑配水池内部清掃業務委託料 2,500
						16.手数料	24	公用車管理手数料
						17.借損料	10	会場借上料
						18.修繕費	15,324	配水管漏水修繕等
						19.路面復旧費	5,400	市内一円路面補修工事等
						20.動力費	10,239	市内ポンプ室動力費
						22.材料費	184	配水管等材料費
						34.その他引当金繰入額	1	
						35.雑費	27	自動車重量税

支出

(単位:千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	備考
		3.受託工事費	2,756	2,658	98			
						9.被服費	1	
						10.備消品費	32	
						11.燃料費	81	公用車燃料費
						16.手数料	92	
						18.修繕費	141	
						22.材料費	1	
						23.工事費	2,400	市内一円消火栓修繕・設置工事
						35.雑費	8	
		4.総係費	148,092	147,990	102			
						1.報酬	4,380	非常勤職員報酬 3名 3,948 水道事業運営審議会委員報酬 13名 432
						2.給料	45,368	対象職員12名
						3.手当	18,571	期末勤勉手当 11,911 扶養手当 1,578 住居手当 1,110 管理職手当 1,128 時間外勤務手当 1,500 通勤手当 324 児童手当 1,020
						4.賞与等引当金繰入額	6,806	
						5.賃金	1,416	臨時補助員賃金(1名)
						6.法定福利費	14,342	共済組合負担金 12,913 災害補償納付金 126 社会保険料負担金 1,234 労働保険料 69
						7.退職給付費	4,905	
						8.旅費	996	普通旅費・費用弁償
						9.被服費	108	
						10.備消品費	2,964	図書追録代・その他事務用品
						11.燃料費	435	公用車燃料費・局庁舎灯油代
						12.光熱水費	1,361	局庁舎電気代
						13.印刷製本費	2,877	料金システム関連帳票等印刷代
						14.通信運搬費	4,761	後納郵便料・局庁舎電話料金等

支出

(単位:千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	備考
						15.委託料	25,469	量水器検針業務委託料 12,511 経営情報管理システム保守委託料 2,307 経営情報管理システムハードウェア保守委託料 644 職員用情報端末利用サービス委託料 377 水道局閉庁等一部業務委託料 595 庁舎警備業務委託料 143 ドライシーラー機器保守委託料 259 無線設備保守点検業務委託料 148 旧水道局庁舎浄化槽清掃維持管理業務委託料 121 印刷機保守業務委託料 68 水道料金システム改修業務委託料 1,836 経営情報管理システム機器更新業務委託料 2,754 経営情報管理システム2次バックアップ導入業務委託料 864 上水道施設管理システム保守委託料 868 口座振替データ一括伝送サービス業務委託料 972 上水道施設管理システム背景地図更新委託料 702 職員健康診断委託料 300
						16.手数料	4,080	事務処理手数料 4,018 公用車管理手数料 45 各種検診手数料 17
						17.借損料	3,875	システム使用料 3,662 NHK受信料 15 有料道路通行料 180 JR水道管理設貸借料 18
						18.修繕費	648	公用車点検・局庁舎修繕等
						20.動力費	33	局庁舎等
						25.補償金	1	
						26.会費負担金	786	各種協議会会費 257 研修等出席負担金 529
						27.広告料	108	
						28.保険料	3,261	日本水道協会水道賠償責任保険料 281 日本水道協会機械設備損害保険料 2,626 自動車・建物共済保険料 168 自動車自賠責保険料 186

支出

(単位:千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	備考
						29.厚生費	10	
						30.交際費	50	
						31.食糧費	50	会議用
						32.補助金	150	水道事業推進委員会
						33.貸倒引当金繰入額	247	
						34.その他引当金繰入額	1	
						35.雑費	33	自動車重量税
		5.減価償却費	183,998	180,226	3,772			
						41.建物	858	
						42.構築物	161,799	
						43.機械装置	18,826	
						44.車両運搬具	959	
						45.工具器具及び備品	1,556	
		6.資産減耗費	11,000	12,000	△ 1,000			
						51.構築物他撤去	9,000	
						52.固定資産除却費	2,000	
		7.その他営業費用	1	1	0			
						53.材料売却原価	1	
	2.営業外費用		39,576	44,216	△ 4,640			
		1.支払利息及び 企業債取扱諸費	24,575	27,215	△ 2,640			
						61.企業債利息	23,725	財務省財政融資資金 17,246 地方公共団体金融機構資金 6,479
						62.借入金利息	850	
		2.消費税	15,000	17,000	△ 2,000			
						63.消費税	15,000	消費税及び地方消費税納税額
		3.雑支出	1	1	0			
						64.その他雑支出	1	
	3.特別損失		502	502	0			
		1.固定資産売却損	1	1	0			
						71.固定資産売却損	1	
		2.過年度損益修正損	500	500	0			
						72.過年度損益修正損	500	
		3.その他特別損失	1	1	0			
						73.その他特別損失	1	
	4.予備費		2,000	2,000	0			
		1.予備費	2,000	2,000	0			
						74.予備費	2,000	

収入

資本の収入及び支出

(単位:千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	備考
1.資本の収入			45,438	40,003	5,435			
	1.企業債		40,000	40,000	0			
		1.企業債	40,000	40,000	0	1.企業債	40,000	
	2.工事負担金		5,436	1	5,435			
		1.工事負担金	5,436	1	5,435	1.工事負担金	5,436	七地赤池線道路災害復旧工事に伴う送水管及び配水管移設工事負担金
	3.固定資産売却		1	1	0			
		1.財産売却代金	1	1	0	1.財産売却代金	1	
	4.繰入金		1	1	0			
		1.一般会計繰入金	1	1	0	1.一般会計負担金	1	

支出

(単位:千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	備考
1.資本の支出			326,255	288,124	38,131			
	1.建設改良費		241,001	203,765	37,236			
		1.構築物費	223,163	187,710	35,453	1.一般改良工事	172,573	工事費 129,000 給料(対象職員1名) 2,732 期末勤勉手当 1,337 扶養手当 160 時間外勤務手当 348 通勤手当 20 児童手当 440 賞与等引当金繰入額 510 共済組合負担金 1,010 公務災害補償基金負担金 15 委託料 37,000 用地費 1

支出

(単位:千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	備考
						2.負担金工事	8,390	工事費 7,690 給料 547 手当 36 法定福利費 117
						3.起債対象工事	42,200	工事費 42,000 備用品費 100 燃料費 100
		2.機械及び装置費	9,582	13,819	△ 4,237			
		1.機械及装置費						
						1.機械及装置費	9,582	量水器新品取り付け 6,979 残留塩素計購入 1,631 鉄管・ケーブル探知機購入 972
		3.営業設備費	8,256	2,236	6,020			
		1.営業設備費						
						1.営業設備費	8,256	公用車購入(軽貨物自動車1台) 1,140 経営情報管理システムハードウェア購入 5,485 マッピングシステムハードウェア購入 1,631
	2.企業債償還金		83,254	82,359	895			
	1.企業債償還金		83,254	82,359	895			
						1.企業債元金償還	83,254	財務省財政融資資金 58,840 地方公共団体金融機構資金 24,414
	3.予備費		2,000	2,000	0			
	1.予備費		2,000	2,000	0			
						1.予備費	2,000	